

原発被害いつまで

10/17 五枚

漁業者「海洋放出やめて」

政府が、東京電力福島第1原発事故で発生するトリチウム汚染水を海に放出する方針を固めたことを受けて、風評被害を心配する漁業関係者などから、再考を求める声や反発の声があがっています。

福島第1

福島県漁業協同組合連合会の柳内孝之理事は、事故が起きると指摘。「特定の地域にリスクを負わせるのはどうなのか。保管を続けるなどの選択肢を考慮してほしい」と訴えました。

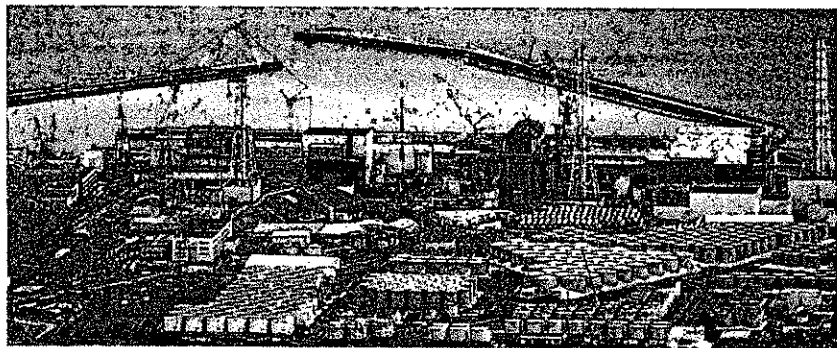
タンク保管 復興・廃炉の前提

福島大学准教授（食料資源経済学）林 薫平さん

漁業者を筆頭に、県内の農協、森林組合など多くの団体や自治体、つまり復興の主体である福島県民が「放出反対」の意思を強く表明したのは、この半年間に現れた顕著なうねりで、私も驚くほどでした。とくに漁業者たちは、悲鳴を上げて



ているのだと思っっています。放出は「震災の第2波だ」「明白な加害行為だ」という強い声も出されましたが、まさにその通りです。政府・東京電力は、追加的な加害をもたらさないために本来粘り強く検討すべきタンク保管などの案について、敷地の調整が大変だ、漏れるリスクが高まるなどと言って早々と却下し、海洋放出の結論に強引に持ってきました。明日に被害を受ける地元団体が強硬に反対しているのに放出を強行し、その代償に賠償しますという



福島第1原発の汚染水タンク群（本紙チャーター機から撮影）

されたばかり。地元漁協の高野一朗代表（73）は「トリチウムが『科学的に大丈夫』と言っ

代替案あるのに

市民委座長

理事は「処理水の放出となればいつまで被害が続くかわからない。はいいかも、もしないが、産業界が懸念を強める」と語気を強めました。浪江町の漁港では4月、急激の潮りが再開

「原子力市民委員会」の大島堅一理事長（龍谷大学教授）は「アルプス処理水にはトリチウム以外の放射性物質が

残っていて、より危険だ。仮に取り除いたとしても量は膨大で、海に流すのは許されな

「海に流さなくても処理できる対策があるにもかかわらず、幅広くはない」と述べました。

いわき市は反対示せ

共産党地区委が申し入れ

東京電力福島第1原発の放射性汚染水を海に放出する方針を政府として断固反対の姿勢が固めたとされる問題で、日本共産党いわき市支部は、双葉地区委員会（熊谷智恵委員長）は16日、野原長、高橋明子両市

富川えみ子県議、菅野原政博が、関係者や国民の反対や懸念の声に向き合わず、国民的な合意のないまま決定すれば、将来に禍根を残すことになりまし

「トリチウム汚染水の管轄権が、関係者や国民の反対や懸念の声に向き合わず、国民的な合意のないまま決定すれば、将来に禍根を残すことになりまし

「トリチウム汚染水の管轄権が、関係者や国民の反対や懸念の声に向き合わず、国民的な合意のないまま決定すれば、将来に禍根を残すことになりまし

国民合意なき決定は禍根残す

福島県の森林水産業は、原発事故で価格の下落や販路の喪失、外国の輸入規制など困難のなかで復興に取り組んできましたが、現在も風評被害が固定化した状態に苦しんで

「原発」取材班）

「絶対反対」と声を上げ、市も反対を明示することが「これ以上の風評被害の拡大を防ぎ、震災後、魚を食いしはって福島といわきの食の安全・安心を守ってきた漁業者や農業者、生産者の努力に報いる姿勢」だと指摘し

ました。